

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のある有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
市場価格のない有価証券	移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	先入先出法に基づく原価法
-----	--------------

③固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。)
無形固定資産	定額法

④引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(220,420千円)については、10年定額償却を行っております。

⑤リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑦会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

尚、従来の資本の部の合計に相当する金額は、348,529千円であります。

2．貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	1,101,141 千円
-----------------	--------------

②担保に供している資産の額

建物	257,547 千円
構築物	10,617 千円
土地	1,062,966 千円
計	1,331,130 千円

上記に対する債務

短期借入金	200,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	164,604 千円
長期借入金	240,856 千円
計	605,460 千円

③土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しています。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日
 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異
 △ 461,355 千円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末の株式数(千株)
普通株式	1,000	—	—	1,000

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金繰入限度超過額	20,770 千円
投資有価証券評価損	1,009 千円
ゴルフ会員権評価損	834 千円
減損損失	2,745 千円
繰越欠損金	56,686 千円
その他	5,553 千円
繰延税金資産小計	87,597 千円
評価性引当金	△ 87,597 千円
繰延税金資産合計	— 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 5,869 千円
再評価に係る繰延税金負債	△ 110,538 千円
繰延税金負債合計	△ 116,407 千円

5 . リースにより使用する固定資産に関する注記

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	44,784	39,794	4,990
工具器具備品	21,470	15,504	5,966
合計	66,254	55,298	10,956

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,643 千円
1年超	5,313 千円
合計	10,956 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	18,968 千円
減価償却費相当額	18,968 千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

6 . 1株当たり情報に関する注記

①1株当りの純資産	348円53銭
②1株当りの当期純利益	39円53銭

7 . 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。